



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊本 一高

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長 (氏名) 大野 博史

TEL 06-6538-7719

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	116,596	6.1	4,673	7.7	4,583	4.3	3,174	14.4
2020年3月期	109,904	1.0	4,340	44.5	4,392	37.2	2,773	33.6

(注) 包括利益 2021年3月期 6,970百万円 (462.6%) 2020年3月期 1,239百万円 (150.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	260.42		5.2	3.4	4.0
2020年3月期	222.83		4.8	3.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	134,477	65,111	47.6	5,245.94
2020年3月期	134,216	58,876	43.1	4,750.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 63,966百万円 2020年3月期 57,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,907	4,034	1,815	20,359
2020年3月期	5,552	3,951	2,769	20,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		30.00		30.00	60.00	743	26.9	1.3
2021年3月期		30.00		40.00	70.00	855	26.9	1.4
2022年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		37.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	48,000	12.5	400	80.8	400	81.3	200	85.9	16.40
通期	107,000	8.2	3,500	25.1	3,500	23.6	2,300	27.5	188.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	13,098,490 株	2020年3月期	13,098,490 株
期末自己株式数	2021年3月期	904,966 株	2020年3月期	913,102 株
期中平均株式数	2021年3月期	12,189,514 株	2020年3月期	12,447,790 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2021年3月期24,772株、2020年3月期33,189株)が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	77,195	9.2	1,905	23.0	2,101	25.8	1,651	13.6
2020年3月期	70,716	1.9	2,475	86.4	2,832	63.5	1,911	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	135.46	
2020年3月期	153.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	118,238	60,022	50.8	4,922.49
2020年3月期	117,126	56,557	48.3	4,641.40

(参考) 自己資本 2021年3月期 60,022百万円 2020年3月期 56,557百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料等)

決算補足説明資料等は、2021年5月27日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が続いており、国内においても緊急事態宣言の発令により一定の成果が見られ、徐々に経済活動が再開されたものの、冬季に入り再び感染が拡大し経済活動が制限されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループとしましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、営業・事務部門では在宅勤務等を推奨し、工場の生産部門では、安全と健康を最優先にする対策を取った上で稼働を継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は、建築工事の減少などにより「産業建設資材事業」で出荷が減少したことに加え、一部では新型コロナウイルス感染拡大の影響により投資計画が延期されるなどの影響が出始めていますが、一定の受注残を確保していた「機械システム事業」、「パイプシステム事業」などで出荷が増加したことにより、売上高は、前連結会計年度比6,692百万円増収の116,596百万円となりました。

損益面では、「機械システム事業」において追加工事の発生による減益、「産業建設資材事業」において減収による減益であったものの、「パイプシステム事業」において一定の利益を確保したことなどにより、営業利益は、前連結会計年度比332百万円増益の4,673百万円の利益、経常利益は、前連結会計年度比191百万円増益の4,583百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を差し引き、前連結会計年度比400百万円増益の3,174百万円の利益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門で出荷量が増加したことに加え、バルブ部門でも民需向けで出荷が堅調に推移したことなどで、前連結会計年度比1,809百万円増収の56,185百万円となりました。

営業損益につきましては、鉄管部門、バルブ部門の増収に加え、各種原価改善に注力したことなどにより、前連結会計年度比749百万円増益の3,087百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門で大型物件の出荷増に加え、大型工事進行基準物件の進捗が進んだことなどにより、前連結会計年度比6,537百万円増収の31,184百万円となりました。

営業損益につきましては、上記の通り増収ではありましたが、機械部門の一部プラント案件において追加工事が発生したことなどにより、前連結会計年度比409百万円減益の610百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門で電力向け、鉄道向け製品の出荷が堅調に推移しましたが、建材部門で建築工事の減少もあり空調製品を中心に出荷が減少したことなどで、前連結会計年度比1,653百万円減収の29,226百万円となりました。

営業損益につきましては、化成品部門での増収に加え、各種原価改善に努めましたが、建材部門の減収の影響が大きく、前連結会計年度比197百万円減益の1,074百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、261百万円増加し134,477百万円となりました。

流動資産は、2,035百万円減少し82,634百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加990百万円、電子記録債権の増加983百万円、仕掛品の減少3,902百万円等であります。また、固定資産は、2,296百万円増加し51,843百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少1,484百万円、株価の上昇による投資有価証券の増加3,252百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、5,973百万円減少し69,366百万円となりました。流動負債は、5,782百万円減少し57,543百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の減少1,037百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,706百万円、前受金の減少2,069百万円等であります。また、固定負債は、191百万円減少し11,822百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1,031百万円、退職給付に係る負債の減少1,189百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、6,234百万円増加し65,111百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2,441百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,535百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より28百万円増加し20,359百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,907百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益4,538百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,034百万円の支出となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,815百万円の支出となりました。これは長期借入金の借入、返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	43.0	43.2	42.6	43.1	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	20.1	14.3	18.5	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	3.0	6.1	4.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.2	36.0	24.4	38.5	39.3

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、この度策定いたしました新中期3ヵ年経営計画では、前中期3ヵ年期間の事業の方向性「事業基盤を確立しつつ、新たな事業規模拡大、収益性向上の種をまく」に基づく取り組みに於いて進展いたしました分野(「レジリエンス(国土強靱化)」、「新素材(コンポジット等)」、「水ビジネス」等)に於いてさらに事業拡大を加速させてまいります。加えて、脱炭素社会の実現、防災・減災等、よりクローズアップされつつある社会課題の対応に向けて最適なソリューションを提案することにより、ステークホルダーの皆様に大きな存在価値を感じていただける会社を目指して、グループ一丸となって企業価値向上と経営基盤強化に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、当社グループの主要事業セグメントは国内公共事業に関連する分野で底堅いものの、民需分野においては2020年度に大型工事進行基準物件の売上計上が集中した反動ならびに一部新型コロナウイルス感染症による一時的な投資の手控えによる減収を見込んでおり、2021年度通期の業績見込値は売上高1,070億円、営業利益35億円としております。

2. 企業集団の状況

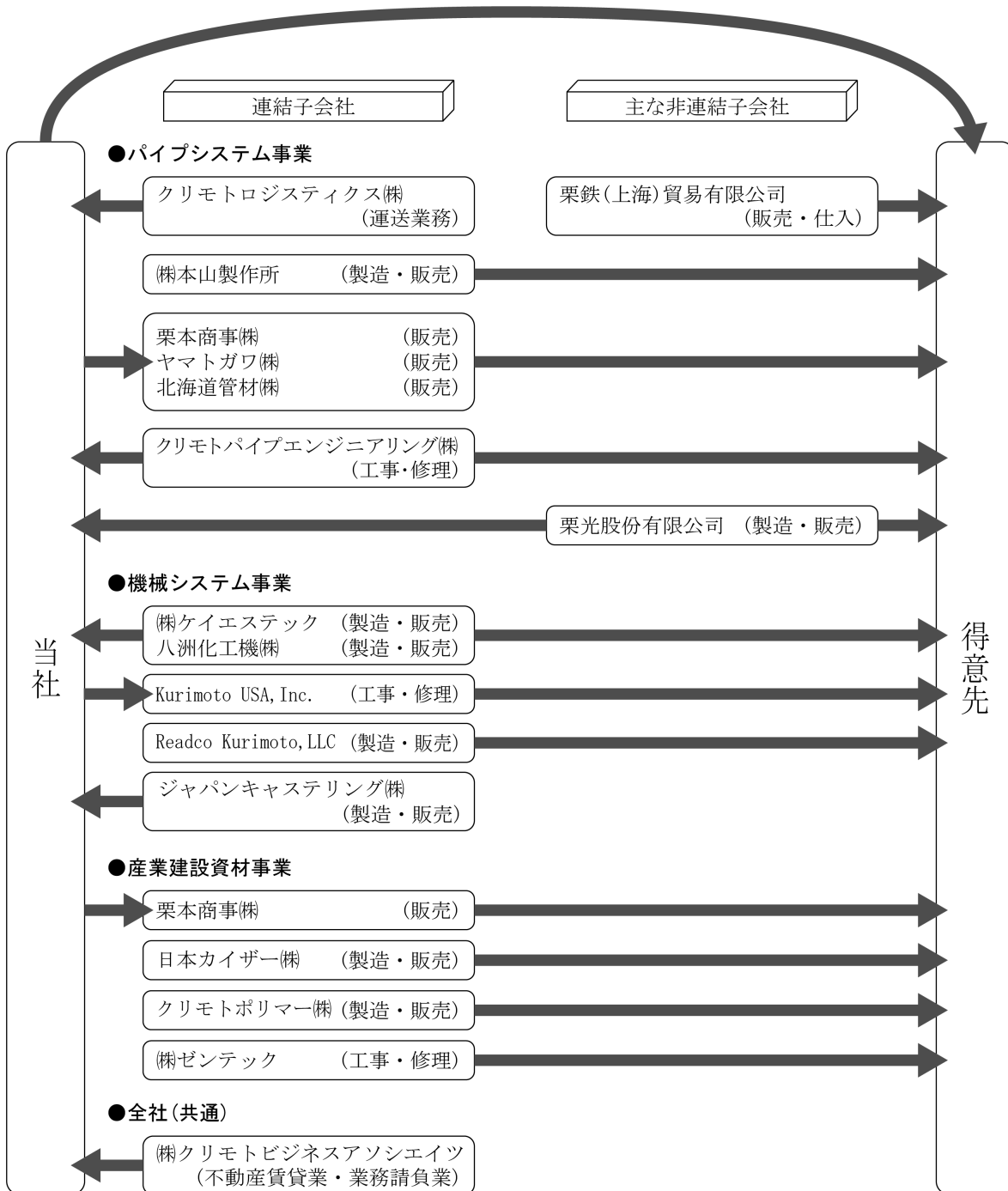
当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

パイプシステム事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)、ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)が特約販売店として販売しております。

機械システム事業……………主に当社が製造販売しております。

産業建設資材事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)が特約販売店として販売しております。



(注) 非連結子会社3社及び関連会社1社は重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,388	20,418
受取手形及び売掛金	34,837	35,827
電子記録債権	6,391	7,375
商品及び製品	10,445	10,194
仕掛品	8,868	4,965
原材料及び貯蔵品	2,605	2,733
その他	1,285	1,234
貸倒引当金	△152	△115
流動資産合計	84,669	82,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,859	28,000
減価償却累計額	△18,848	△19,373
建物及び構築物(純額)	8,011	8,626
機械装置及び運搬具	55,205	55,984
減価償却累計額	△46,875	△47,659
機械装置及び運搬具(純額)	8,329	8,325
工具、器具及び備品	10,149	10,337
減価償却累計額	△9,306	△9,376
工具、器具及び備品(純額)	843	961
土地	13,787	13,808
リース資産	400	403
減価償却累計額	△311	△293
リース資産(純額)	88	110
建設仮勘定	1,806	1,054
有形固定資産合計	32,867	32,886
無形固定資産		
その他	1,400	1,852
無形固定資産合計	1,400	1,852
投資その他の資産		
投資有価証券	8,423	11,676
繰延税金資産	5,526	4,041
その他	1,493	1,440
貸倒引当金	△164	△54
投資その他の資産合計	15,279	17,103
固定資産合計	49,546	51,843
資産合計	134,216	134,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,102	17,395
電子記録債務	10,767	9,729
短期借入金	20,670	20,320
1年内返済予定の長期借入金	2,375	668
リース債務	31	34
未払法人税等	1,258	618
未払費用	1,990	1,878
前受金	3,351	1,281
賞与引当金	1,902	2,013
工事損失引当金	184	487
環境対策引当金	69	2
災害損失引当金	423	397
その他の引当金	16	24
その他	2,181	2,691
流動負債合計	63,325	57,543
固定負債		
長期借入金	705	1,736
リース債務	72	89
環境対策引当金	20	20
退職給付に係る負債	10,494	9,305
資産除去債務	318	318
その他	401	351
固定負債合計	12,013	11,822
負債合計	75,339	69,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,873	6,873
利益剰余金	22,587	25,028
自己株式	△1,831	△1,817
株主資本合計	58,816	61,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771	3,306
為替換算調整勘定	△4	△52
退職給付に係る調整累計額	△1,690	△558
その他の包括利益累計額合計	△923	2,695
非支配株主持分	984	1,144
純資産合計	58,876	65,111
負債純資産合計	134,216	134,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	109,904	116,596
売上原価	83,786	90,582
売上総利益	26,117	26,014
販売費及び一般管理費	21,777	21,341
営業利益	4,340	4,673
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	322	319
その他	246	290
営業外収益合計	576	622
営業外費用		
支払利息	143	150
アレンジメントフィー	—	153
その他	380	407
営業外費用合計	524	711
経常利益	4,392	4,583
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	9
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	148	1
受取保険金	382	—
特別利益合計	531	18
特別損失		
固定資産売却損	—	44
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	355	6
その他	553	3
特別損失合計	908	63
税金等調整前当期純利益	4,014	4,538
法人税、住民税及び事業税	1,389	1,174
法人税等調整額	△113	13
法人税等合計	1,275	1,188
当期純利益	2,739	3,350
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△34	176
親会社株主に帰属する当期純利益	2,773	3,174

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,739	3,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,242	2,535
為替換算調整勘定	△9	△47
退職給付に係る調整額	△248	1,131
その他の包括利益合計	△1,500	3,619
包括利益	1,239	6,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273	6,793
非支配株主に係る包括利益	△34	176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,880	21,178	△1,750	57,493
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
親会社株主に帰属する当期純利益			2,773		2,773
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分				9	9
自己株式の消却			△610	610	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	1,409	△80	1,322
当期末残高	31,186	6,873	22,587	△1,831	58,816

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,013	5	△1,442	576	797	58,867
当期変動額						
剰余金の配当						△754
親会社株主に帰属する当期純利益						2,773
自己株式の取得						△700
自己株式の処分						9
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,241	△9	△248	△1,499	186	△1,313
当期変動額合計	△1,241	△9	△248	△1,499	186	9
当期末残高	771	△4	△1,690	△923	984	58,876

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,873	22,587	△1,831	58,816
当期変動額					
剰余金の配当			△733		△733
親会社株主に帰属する当期純利益			3,174		3,174
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				14	14
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,441	13	2,455
当期末残高	31,186	6,873	25,028	△1,817	61,271

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	771	△4	△1,690	△923	984	58,876
当期変動額						
剰余金の配当						△733
親会社株主に帰属する当期純利益						3,174
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,535	△47	1,131	3,619	160	3,779
当期変動額合計	2,535	△47	1,131	3,619	160	6,234
当期末残高	3,306	△52	△558	2,695	1,144	65,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,014	4,538
減価償却費	2,401	2,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△146
受取利息及び受取配当金	△329	△332
支払利息	143	150
売上債権の増減額 (△は増加)	6,102	△3,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,264	4,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,636	△867
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	653	441
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	6
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	355	6
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△9	37
有形及び無形固定資産除却損	49	62
その他	728	926
小計	6,061	7,419
利息及び配当金の受取額	337	329
利息の支払額	△144	△150
法人税等の支払額	△701	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,552	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△87	△263
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	159	525
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,239	△4,270
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	26
貸付金の回収による収入	10	21
関係会社株式の取得による支出	△13	△20
その他	192	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,951	△4,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	414	△350
長期借入れによる収入	200	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,111	△2,375
リース債務の返済による支出	△33	△39
配当金の支払額	△754	△733
非支配株主への配当金の支払額	△11	△16
自己株式の取得による支出	△700	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	120	—
子会社の自己株式の取得による支出	△54	—
子会社の自己株式の処分による収入	160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,769	△1,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,177	28
現金及び現金同等物の期首残高	21,507	20,330
現金及び現金同等物の期末残高	20,330	20,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っております。「機械システム事業」は、各種産業機械(各種粉体機器、各種プレス他)、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っております。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシ ステム事 業	機械シ ステム事 業	産業建設 資材事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	54,376	24,647	30,879	109,904	—	109,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	142	90	479	△479	—
計	54,622	24,790	30,970	110,383	△479	109,904
セグメント利益	2,338	1,020	1,272	4,631	△290	4,340
セグメント資産	53,690	22,293	22,660	98,644	35,571	134,216
その他の項目						
減価償却費	1,226	426	447	2,099	302	2,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	937	1,110	1,712	3,759	1,200	4,960

(注) 1 セグメント利益の調整額△290百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△392百万円及び棚卸資産の調整額79百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額35,571百万円には、セグメント間取引消去△3,526百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等39,098百万円が含まれております。

減価償却費の調整額302百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,200百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,185	31,184	29,226	116,596	—	116,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	129	41	266	△266	—
計	56,282	31,313	29,267	116,863	△266	116,596
セグメント利益	3,087	610	1,074	4,772	△99	4,673
セグメント資産	52,891	21,874	25,072	99,838	34,639	134,477
その他の項目						
減価償却費	1,246	442	488	2,176	344	2,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	982	883	685	2,550	850	3,401

(注) 1 セグメント利益の調整額△99百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△107百万円及び棚卸資産の調整額△8百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額34,639百万円には、セグメント間取引消去△5,810百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等40,449百万円が含まれております。

減価償却費の調整額344百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額850百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,750.96円	5,245.94円
1株当たり当期純利益	222.83円	260.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度33,189株、当連結会計年度24,772株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度35,628株、当連結会計年度28,920株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,773	3,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,773	3,174
普通株式の期中平均株式数(株)	12,447,790	12,189,514

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,876	65,111
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	984	1,144
(うち非支配株主持分(百万円))	(984)	(1,144)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,892	63,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,185,388	12,193,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。